

平成27年度 決算状況				人口増減率	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造	都道府県名	団体名	市町村類型	I-O						
				27.1.1	207.61	28.1.1	50,472	48,398	区分	08	2341								
				増減率	km ²	27.1.1	人	人	22年度国調										
				積度	232	増減率	-4.0%	-0.8%	17年度国調										
歳入の状況 (単位:千円・%)																			
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	平成27年度(千円)						平成26年度(千円)					
地方交付税	4,674,881	19.2	4,674,881	36.5	8,534	33.1	5,340	茨城県						鉦田市					
地方譲与税	283,465	1.2	283,465	2.2	33.1	32.7	5,829	茨城県						鉦田市					
利子割交付金	6,691	0.0	6,691	0.1	20.7	21.8	11,922	茨城県						鉦田市					
配当割交付金	25,236	0.1	25,236	0.2	46.2	45.3	12,098	茨城県						鉦田市					
株式等譲渡所得割交付金	24,578	0.1	24,578	0.2	歳入総額										24,308,031	24,318,348			
地方消費税交付金	782,948	3.2	782,948	6.1	歳入総額										22,712,473	23,092,678			
ゴルフ場利用税交付金	35,097	0.1	35,097	0.3	歳入総額										1,595,558	1,225,670			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	歳入総額										475,415	559,040			
自動車取得税交付金	51,847	0.2	51,847	0.4	歳入総額										1,120,143	666,630			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	歳入総額										453,513	-259,251			
地方特例交付金	17,603	0.1	17,603	0.1	歳入総額										388,159	547,319			
地方交付税	7,465,414	30.7	6,901,095	53.8	歳入総額										-	-			
内 普通交付税	6,901,095	28.4	6,901,095	53.8	歳入総額										-	-			
内 特別交付税	440,361	1.8	-	-	歳入総額										-	-			
内 震災復興特別交付税	123,958	0.5	-	-	歳入総額										-	-			
(一般財源計)	13,367,760	55.0	12,803,441	99.9	歳入総額										841,672	-11,932			
交通安全対策特別交付金	5,766	0.0	5,766	0.0	歳入総額										-	-			
分担金・負担金	179,692	0.7	-	-	歳入総額										-	-			
使用料	84,882	0.3	5,001	0.0	歳入総額										-	-			
手数料	62,052	0.3	-	-	歳入総額										-	-			
国庫支出金	3,632,408	14.9	-	-	歳入総額										-	-			
国庫提供交付金	-	-	-	-	歳入総額										-	-			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	歳入総額										-	-			
都道府県支出金	1,795,109	7.4	-	-	歳入総額										-	-			
財産収入	41,536	0.2	1,530	0.0	歳入総額										-	-			
寄附金	6,353	0.0	-	-	歳入総額										-	-			
繰入金	442,025	1.8	-	-	歳入総額										-	-			
繰越金	1,225,670	5.0	-	-	歳入総額										-	-			
諸収入	490,478	2.0	2,709	0.0	歳入総額										-	-			
地方債	2,974,300	12.2	-	-	歳入総額										-	-			
うち減取補償債(特例分)	-	-	-	-	歳入総額										-	-			
うち臨時財政対策債	798,800	3.3	-	-	歳入総額										-	-			
歳入合計	24,308,031	100.0	12,818,447	100.0	歳入総額										-	-			
市町村税の状況 (単位:千円・%)				指定団体状況										平成27年度(千円)		平成26年度(千円)			
区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工開特× 旧産炭× 山振振× 過疎× 首識× 中× 一一般職 一うち技能労務員 一うち教育公務員 一臨時職 一等										職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)	
普通税	4,621,196	98.9	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										319		965,294		3,026	
法定普通税	4,621,196	98.9	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
市町村民税	2,055,465	44.0	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
内 個人均等割	78,004	1.7	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
内 所得割	1,797,915	38.5	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
内 法人均等割	74,722	1.6	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
内 法人税割	104,824	2.2	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
固定資産税	2,017,530	43.2	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
うち純固定資産税	2,017,016	43.1	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
軽自動車税	126,340	2.7	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
市町村たばこ税	421,861	9.0	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
鉱産税	-	-	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
特別土地保有税	-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
法定外普通税	-	-	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
目的税	53,685	1.1	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
法定目的税	53,685	1.1	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
内 入湯	53,685	1.1	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
内 事業所税	-	-	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
内 都市計画税	-	-	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	
内 水利地益税等	-	-	-	し尿処理○ ごみ処理○ 火葬場○ 常備消防○ 小学校× 中学校× その他○										-		-		-	
法定外目的税	-	-	-	市区町村長 副市区町村長 教 常備消防 議会副議長 議会議員										-		-		-	
旧法による税計	4,674,881	100.0	-	議員公務災害○ 非常勤公務災害○ 退職手当× 事務機共同○ 税務事務○ 老人福祉○ 伝染病○										-		-		-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、平成22年度国調は分類不能の産業を除き、平成17年度国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
5. 面積については、調査年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりとまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)